平成２５年度学類ごとの取り組み

2013 年度　各学類等における FD の取り組み

（１）【人間発達文化学類】

教授　新井　浩

Ⅰ　学類

1　ＦＤ研修会

(1)教養演習Ⅰ・基礎演習報告会(教育課程委員会)

(2)次年度教養演習・基礎演習担当者説明会（教育課程委員会)

(3)教養演習・基礎演習報告・意見交換会(教育課程委員会)

2　ＦＤ調査

(1)「教養演習Ⅰ」「教養演習Ⅱ」「基礎演習」実施概要調べ(教育課程委員会)

(2)クラスにおける学生指導に関する実態調査(前期)(教育課程委員会)

(3)クラス・ゼミにおける学生指導に関する実態調査(後期)(教育課程委員会)

(4)新入生入学動機アンケート調査（教育課程委員会、将来計画検討委員会）

(5)学習と生活に関するアンケート調査(全学類生対象)(教育課程委員会、将来計画検討委員会、学生生活委員会)

3　授業公開および検討会（ＦＤプロジェクト）

・実施日：2013 年 6 月 21 日(金)2 時限

・授業提供者：小野原雅夫教授

・授業科目：倫理学

Ⅱ　研究科

1　新入院生アンケート調査(教育課程委員会)

2　研究発表状況等に関する調査(教育課程委員会)

3　学業の成果および修了研究についての調査(教育課程委員会)

（２）【行政政策学類】

准教授　金井光生

１．学類

①少人数教育を重視する観点から、教養演習（学類)、専攻入門科目（学類)、専門演習（学類・現代教養)、基礎演習（現代教養）の担当教員にアンケートを実施し、ゼミの運営等につき、工夫した点、問題点、課題などに関して調査をした。集計後は懇談会を実施して、意見交換を行い、得られた情報を学類所属教員にフィードバックし共有化を図っている。

②教養演習の一環として、新入生を対象として入学直後の 4 月に 1 泊 2 日の日程で「新入生ガイダンス」を行っている。事前に上級生（シニター）との打ち合わせ、事後に反省会を行い、学生の自主性を尊重した運営を重視している。

③3 専攻に分かれる 2 年次を前に、1 年次後期に、将来の職業選択も見据えた専攻選択に関する意識調査と要望集約を行った。

④FD 公開授業および「アクティブ・ラーニング」実践の一環として、2 年次法学専攻の専攻入門科目共通の企画である「法律討論会」を開催し、その成果を学類刊行物『嶺風』に掲載している。
⑤各演習担当教員を「アドバイザー教員」と位置づけて、適宜、学生からの相談や意見聴取に応じ、対策を立てるようにしている。
⑥今年度から、「卒業生アンケート」調査を実施することになった。

２．地域政策科学研究科
・適宜にアンケート調査や意見聴取等を行うことで、大学院生の指導と研究環境の充実に役立つ情報を収集し活用している。

（３）【経済経営学類】

教授　十河利明

学部時代から「卒業予定者アンケート」を実施している。卒業研究を教務課に提出する際に合わせて提出させていたので、回収率は 100％であった。この方式を学類移行後も踏襲している。アンケートの内容は、入学から卒業までの教育について全て網羅している。各授業のアンケートと重複しないように、卒業時に振り返って、「（学生の）講義への取り組み」、「（教員が使用した）教材のレベル」、「（語学の場合は）語学力が身についたか」、「（専門科目の場合は）専門知識が身についたか、科目構成の充実度」などの設問がある。さらに、専門演習と卒業論文についても満足度と学生の姿勢、得られたもの等について設問がある。

もう一つの中心的アンケートは、2 年生後期に全員に問うもので、その内容は、学類移行後の 1 年生と 2 年生前期までの自己デザイン領域（教養演習、キャリア形成論、キャリアモデル学習）、学類拠出の学群共通科目、リテラシーⅠ、同Ⅱに関するものである。必修科目である経済外国語基礎（日本人学生は英語、留学生は日本語）の時間でこのアンケートを採るので、回収率は高い。アンケートの順番は、学群共通科目から始まる。というのは、この科目が実質的にリテラシーの最初に来る科目だからである。各授業アンケートと重複しないように、各科目についての理解度、興味、関心、（学生の）取り組み、講義で得られたものについて設問している。

この二つのアンケートをもとに、専攻ごとグループごとに教員が集合して教育改善のための議論を行い、その内容をまとめて、学類の「日常的自己評価報告書」を刊行している。この報告書には、アンケートの生データも「自由記述」も含めて掲載されている。さらに、この報告書には、「経済英語基礎」、「外書講読」、「大学院修士論文中間報告会」に関する教員向けアンケートも掲載されている。詳しくはこの報告書を参照されたい。

授業公開及び検討会は次の通り行った。
日　時　　平成 25 年 11 月 22 日（金）2 時限
　　10:20～11:50　授業公開（S36 教室）
　　11:50～12:20　検討会（S36 教室）
授業科目　「経営史」
授業者　　富澤克美　先生（経済経営学類）

（４）【共生システム理工学類】

教授　増田　正

１．学類

授業科目に関する「科目別自己評価」を、各担当教員を対象にアンケート形式で実施し、結果を報告書として取りまとめた。これは、各教員が担当する授業科目について、教員の視点で問題点を分析するとともに、改善の努力内容を教員間で共有することにより、授業の改善を図ったものである。

2014 年度の大学認証評価に向けて、卒業生・修了生・就職先企業に対するアンケート調査とヒアリングを行い、報告をとりまとめた。ヒアリングは、卒業生・修了生に関しては 12 名、就職先企業に関しては 5 社を対象とした。これにより、学類並びに研究科における授業内容について、貴重な意見を得ることができた。ただし、質量ともに十分ではないので、今後も継続的に実施する必要性を感じた。

同じく、大学認証評価に向けて、卒業時アンケート調査を実施した。他学類では既に実施しているものであるが、共生システム理工学類では、今年度初めての実施となった。来年度以降も継続的に実施する予定である。

研究室早期体験制度を開始した。これは、現在実施している６セメスターからの研究室配属に先立って、１年生あるいは２年生から、興味のある研究室の活動に自主的に参加させ、勉学への意欲を高めさせようとするものである。今後学生への周知を図り、制度を定着させたい。

教育の質保証に関しては、昨年度からの WG の検討を継続し、講義を録画して教員間で情報共有することが提案されたものの、慎重に行うべきという意見も出されたため、検討段階に留まった。

授業公開および検討会については、今年度２回（平成２５年１０月２９日：佐藤理夫教授、平成２６年１月８日：川崎興太准教授）実施した。

２．研究科

授業および修士・博士論文研究の評価アンケートを、研究プロジェクト型実践教育推進センターが主体となり、昨年度に引き続き大学院生に対して実施した。調査の結果は、報告書として取りまとめると同時に、授業担当の各教員宛に通知した。大学院の授業は受講者が少ない場合が多いので、回答者が特定されやすい。このため、アンケートの記入に際して学生に遠慮が入る可能性も推察される。従って、今後とも、調査方法や公表・活用方法について検討を続ける必要がある。

現代教養コースにおけるＦＤ活動

現代教養コースにおけるＦＤ活動
（平成２５年度現代教養コース「教育指導担当者会議」メモ）

日　時：平成２６年３月３日（月）　１２：００～１３：００
場　所：行政政策学類棟大会議室
参加者：飯島副学長、
秋山高志、新井浩、井實充史、衛藤安治、奥本英樹、小野原雅夫、木暮照正、
塩谷弘康、澁澤尚、清水修二、白石豊、髙木修一、高橋準、高橋由貴、中畑淳、
中村勝克、福島雄一、深倉和明、藤原一哉、松下行則、吉永紀子、丸山和昭、
上野圭三、高橋清典、木村勝典、蓮沼徹也、岩下悟士、長谷川歩

１．はじめに　教務課から配付資料に基づき説明があった。
・「演習科目の改善のためのアンケート」では、今年度演習科目を担当する教員より寄せられた意見について、紹介した。
・「平成２５年度現代教養コース学生の状況」では、休・退学や開放科目の受講状況、就職活動の状況等について、説明した。

２．飯島副学長より、平成２５年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議の内容について報告があった。

３．今年度の演習科目担当者等より、以下のような意見・要望等が出された。
●【経済経営学類教員】
・年度ごとに著しく学生数に差がある。
・ゼミの中で社会人の存在がプラスになる。卒業論文のテーマが自分の仕事に結びついたものとなっており、特に女性にその傾向が目立つ。
・欠席が多い。仕事や就職活動のために授業に遅れてくることも多く、１８時には誰も集まっていないことが何度かあり、１９時から授業を開始することにした。
・学生がゼミに何を求めているのか把握する必要があると感じた。
・ゼミでは幅広い内容を取り上げたが、専門を学習したという実感を得られない学生がいて、今後は学生の学習履歴を手元に置きたいと考えている。
・ゼミでフィールドワークを行うことは難しいと感じている。
●【行政政策学類教員】
・３年間連続で基礎演習を担当してきて、これまで欠席がほとんどいなかった。しかし、今年度は職業上の問題で通学が困難な学生が、リタイアしてしまった。
・法政策モデルでは、仕事をしていて開放科目を履修できない学生がカリキュラムに不満を持っている。
・１８時開始だと、食事をとれずに授業を受けている学生が多く、不満の声が聞かれた。
・これまでゼミの中心となってくれていた税務署関係の学生が少なくなっており、ゼミ運営に困難を感じることもあった。

●【経済経営学類教員】

・学生間の学力の差を強く感じる。正規の職業を持っている学生とそうでない学生との間で、参加するモチベーションに大きな違いを感じた。

・教養演習での興味・関心、雰囲気が基礎演習の選択に影響しているように感じた。

●【行政政策学類教員】

・教養演習での経験や教え、運営方法などが基礎演習に引き継がれることがあり、基礎演習がやりやすかった。引き継ぎがしっかりされることは重要だと感じた。ただし、運営方法にギャップがあることもあるので、個人が努力するばかりではなく、全体として協力することも必要だろう。

・昼の学生との学力の差を感じることがあった。文章に違いが見られた。

●【人間発達文化学類教員】

・現代教養コース生の中での学力の差がありすぎると感じた。教養演習の中で、書く力よりも読む力を重視した。レポートを見ると、昼の学生と比べて書く力や論点整理が弱いと感じた。

●【経済経営学類教員】

・教養演習を担当したが、全員がアルバイトをしている若い学生だった。昼の教養演習と同様に、楽しく仲間作りができるようなゼミ運営をした。大学になじませることを大切にした。

●【人間発達文化学類】

・アルバイトをしている若い学生が多かった。

・グループワークやプレゼンテーションをする機会を設けて、学習スキルを身につけさせようとした。

・大学院を受験する学生が、現代教養コースで何を専門に学習してきたかをはっきり言うことができなかったことや、学生が取れる科目数の少なさが問題だと感じている。

・現代教養コースで求められているのは、入試、学生生活、制度面の検討ではないか。

●【人間発達文化学類】

・開始時間を遅らせているのは、そもそも授業が破綻しているのではないか。授業ごとにルールを変えたり、教員間で差を設けたりするのは問題ではないか。開始時間に遅れる前提の就業形態に対して、もっと厳しくするべきだと考える。

・現代教養コースを縮小していく方向なのか、文科省は縮小に歯止めをかけているのか、それとも現代教養コースを今後も維持していくべきなのか、検討が必要である。

⇒（飯島副学長）縮小の可能性はあると考えている。しかし、他大学の動向を見ると文科省からストップをかけられたところもあり、簡単にはいかない印象がある。

４．丸山高等教育開発部門長より、「卒業時アンケート」の概要について説明があった。

・「卒業時アンケート」では、今後重点を置くべき事項に関しては「演習科目」を指摘している割合が高い。

・卒業生懇談会では、「開放科目」がプラスになったという意見が目立った。

５．おわりにー飯島副学長より以下の趣旨での結びの挨拶があった。

高校新卒者の割合が圧倒的に大きくなってきている中で、現代教養コースの位置付けをどうするのか、が課題となっている。社会人教育理念に加えて、経済的に余裕のない子弟への就学機会の確保として位置づけ直すなど、これまでのコンセプトからの展開もあり得る。今後、教学面充実のためにも、制度面・生活面・アルバイト等、現代教養コースに関わる状況について、課題整理が必要であることを確認していきたい。

第157回現代教養コース運営委員会　資料５
平成２６年1月１５日　報告

平成２６年２月７日

現代教養コース教育指導担当者　各位
(平成２５年度・２６年度演習科目担当者)

福島大学副学長（教育担当）
現代教養コース運営委員会委員長
飯　島　充　男

現代教養コース教育指導担当者会議の開催について（通知）

このことについて、下記のとおり開催いたしますのでご出席願います。

記

日　時：平成２６年３月３日（月）１２：００～１３：００

場　所：行政政策学類棟　大会議室

出席予定者：副学長（教育担当）、現代教養コース教務委員・学生生活委員、
平成２５年度・２６年度演習科目（教養演習、基礎演習、専門演習）担当者

議　題
１．演習科目の改善のためのアンケートについて
２．演習科目の開講方法等について
３．平成２５年度の学生対応の状況について

平成２５年度国立大学法人夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議について

教育担当副学長

１．平成２５年１１月８日（金）、ＫＫＲ　ＨＯＴＥＬ　ＴＯＫＹＯ（東京都千代田区）において標記会議が、本学を当番校として２３大学２８学部の参加のもと開催され、教育担当副学長と教務課長、副課長、教務課員が参加した。

２．文部科学省高等教育局国立大学法人支援課島居剛志課長補佐から「国立大学法人等を巡る最近の動向について」と題して、平成２６年度概算要求、教育再生実行会議第三次提言（平成２５年５月２８日）、第四次提言（同１０月３１日）、産業競争力会議第１回雇用・人材分科会（同９月１８日）等についての説明・報告があった。質疑では、富山大学等から、一般的な情勢報告ではなく、社会人教育や夜間主教育に関する文科省等の取り組みを提示して欲しい等の質問・意見があった。

３．協議事項「社会人教育・生涯学習のための遠隔授業の活用について」

テレビ会議システムを利用し、授業をリアルタイムで中継している大学は、広島大学と香川大学で、どちらも別キャンパスで昼間主にも汎用性のある授業を流しているが、教員の技量に任されている面もある等の問題があるという。電気通信大学では社会人学生が仕事上止むを得ず欠席した場合に自宅等で勉強するために、授業の映像を Web 配信している。双方向でなく単方向であるが、講義映像配信に抵抗を感じる教員がいるため、５割程度しか配信できていない。なお琉球大学観光産業学部では平成２７年度よりサテライトキャンパスを那覇市内に設置し、さらに離島地域への教育サービスをテレビ会議システムで実施する計画であるという。

４．承合事項１「夜間主学生に占める社会人の構成比について」及び承合事項２「社会人の学び直しの推進と学びのセーフティネットの構築と夜間主教育のあり方について」

首都圏、大阪、名古屋等の人口集積度合いの大きい地域に立地する夜間主（大阪教育大学や名古屋工業大学は二部制）では社会人はなお相当数あり、琉球大学などを除きその他地域の大学では苦労している状況は共通している。静岡大学のように廃止案を文科省に否定された例もある。全体としてはフレックス制で昼間授業の修得を容易にし、また夜間主と昼間主の同等性ではなく、工学系では特に知財（京都工芸繊維大学）や総合性（電通大「先端工学基礎課程」）を特色とした夜間主独自のコースの再発足を図る例が増えている。広島大学では社会人を対象とした夜間主体験入学会を行って、説明会と一週間単位で授業参観ができるようにして入学者確保を図っている。また長崎大学からは中小企業経営者等の学び直しに対応して、学士・編入学試験での社会人拡大を探っているとの報告もあった。

５．承合事項３「夜間主学生の就職支援のあり方について」

新潟大学経済学部では平成２４年度はむしろ夜間主コースが１ポイント近く上回っているが、特にフルタイムの仕事に就いていない夜間主学生のフルタイム化に焦点を置き、就職担当教員が夜間の時間帯に個別相談に乗り適宜アドバイスを与えている。

６．承合事項４「夜間教育における FD（授業改善）体制の構築について」

滋賀大学経済学部では定年退職教員と卒業生を特任教員として採用し、「大学入門セミナー」や学習支援も担当させている。この財源は平成２３年度に文科省によって新たに措置された運営費交付金中の「社会人学生教育支援基盤経費」で、２４年度からは一般運営費交付金の中に組み込まれている。

７．承合事項５「夜間主学生特有のニーズ・課題等の把握について」

群馬大学工学部では先輩学生（大学院生）による修学支援を１週間に１回実施（時間帯は講義前の１時間、講義後の１時間など配慮）。京都工芸繊維大学、岡山大学、広島大学では夜間に限らないが、「意見箱」を設置して意見を聴取している。また広島大学経済学部夜間主コースでは演習科目の学生から選ばれた学生６名（ゼミナール連合会）と学部長、夜間主コース主任等との懇談会を年に１回実施し、講義や施設等多岐にわたる要望事項が出されている。

８．承合事項６「土曜授業の実施状況等について」

土曜授業の実施状況自体は昨年に把握しているが、２３大学２８学部中実施しているのは４学部（コース）のみであるが、授業時数の確保のために５限目を開講している大学が滋賀大学の他に２校ある。京都工芸繊維大学と広島大学であるが、いずれもキャンパスが離れていて、昼夜の学生の両方が受講可能なことを考慮している。

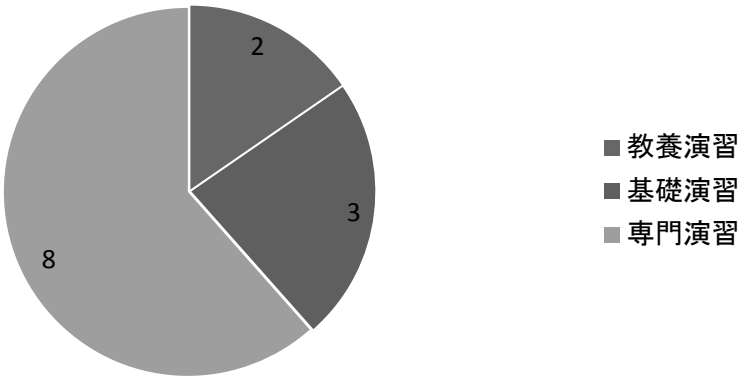
９．運営費交付金による夜間主コース主任の設置等を考慮すべき時期に来ているとの感想を持った。また教務情報担当はじめ周到な準備をいただいた教務課に感謝したい。

「演習科目の改善のためのアンケート」

平成25年3月3日
現代教養コース教育指導担当者会議

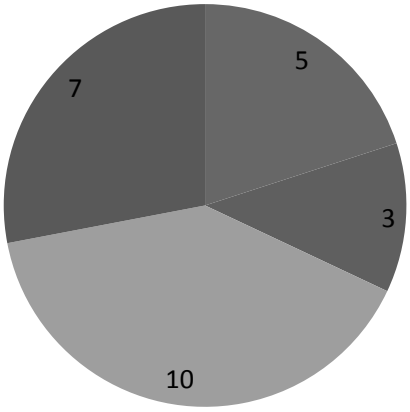
1

・担当された科目名（教養演習・基礎演習・専門演習）



2

1，学習指導面で工夫したことは何ですか？



- 授業の準備を怠らなかった
- 効果的なプレゼンテーションを工夫した
- 学生に発表・討論の機会を与えた
- 学生全員の理解度に合った授業を心がけた

3

演習科目の改善のためのアンケート
Ⅰ．学習指導面について

1，学習指導面で工夫したことは何ですか？

・論文の書き方や研究方法などについて、それ専門の資料を作成し、レポートとの相違点、や書式などについて懇切に指導をおこなった。

・資料、ビデオ等を有効に使用した。

・ほぼ2週間に1度、一冊の本を読んでくるという予習を義務づけたこと。・各回に討論テーマを学生が設定し、それについてみんなで議論すること。

・何年かに1度の授業であると同時に、学類とは興味関心の異なる学生なので、授業準備には時間がかかる。

・（担当学生が1名だけであったため）昼間ゼミと合同で実施しており、特別に工夫した点はない。

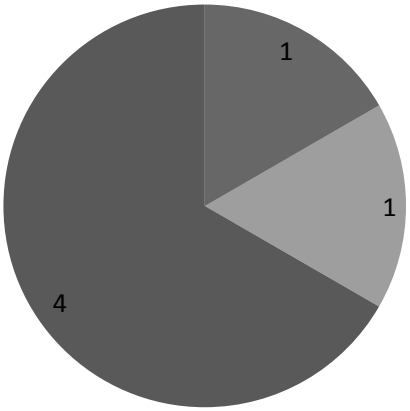
・授業の内容については、学生の関心のありそうなものを選んだつもりではあったが、必ずしも成功しなかったかもしれない。通常の授業とは別に、各自関心のあることについて、自由に1コマを使って発表する機会を設けたら、思いの外面白いテーマが出てきたし、熱心に発表していた。

・卒論の中間報告会を行い、パワーポイントによる発表を行わせた。

・まだひと月なので（後期より担当しています）、工夫も下の苦労もあまりないのですが、できるだけ前期のやり方や雰囲気を継続するように心がけています。

4

2，学習指導面で苦労したことは何ですか？



演習科目の改善のためのアンケート
Ⅰ．学習指導面について

2，学習指導面で苦労したことは何ですか？

・昼間主の学生に比しても真摯に授業に臨んでおり、苦労した点は特段なかった。

・温厚な学生が多くて助かるが、理解度という点では、そと目からは分からず、把握に苦労する。

・昼間ゼミと合同で実施しているので、とくに苦労した点はない。

・昨年も基礎演習を担当したが、ほとんど欠席もなく熱心であったが、今年は欠席が非常に多い学生が複数いる。それも単位を出すかどうか悩むほどの欠席であった。どちらも就業上の条件によるもので、事情を聴くと確かに登校に困難を感じるケースがあった。また、1年次も今年度も、他の授業にもほとんど出ていない学生もおり、修学上の注意を与えて、後期は多少改善しつつある。また、1名とても独特な考え方をもった学生がおり、一概に否定することも気の毒なので一通り話を聞くようにしているが、何とも言い難い独自の主張を繰り返し、一般的な学問的見解を受け入れず苦労している。長く現代教養の授業に携わってきたが、このような学生は初めてで、モデル専門科目の授業中の履修態度も悪い。さらに、休んだ回の資料なども手渡すように心がけたが、授業に来ない学生については、他の授業時に学生に渡してもらう、研究室のドアポケットに入れて都合のいいときにピックアップしてもらう等したが、無視する学生もおり、資料を渡すのさえ困難な学生がいる。

・学生は一人なので対応はしやすいが、住まいが郡山であり、幼稚園教諭（非常勤ではあるが毎日）なので、実際には時間をとるのが難しかった。昼間の学類ゼミ生と共に学ぶ時間や、コンパにも出られるよう考慮したが、実際にはほとんど参加できなかった。

・事前に欠席の連絡があるなど、全員、熱心に取り組んでいたので特にない。

・文化教養モデルの専門演習を受け持っていますが、学生数が1人です。学生数が多すぎるのもどうかと思いますが、マンツーマンのような授業も学生に　気の毒かと思っています。

・グループに分けて討論してもらったので、正規職で働く学生の多いグループに欠席者が集中するときがありました。班分けするときに従業地位を考慮した方がいいかな？とも思いました。

・年度の途中からなので、学生は集団がはっきりとできているところに、途中から入っていくことになり、「なじむ」のが大変です。到達点もはっきりわかりませんし。

演習科目の改善のためのアンケート
Ⅰ．学習指導面について

3，学習指導面に関して、どのような課題がありますか？

・それまで受けてきた教養演習や基礎演習によっては、基礎的知識に欠けていることがあり、専門演習後期にあっては、学生の専門的な到達度がどの程度なのかを把握した上で指導を開始するようにすべきである。

・本を読む習慣のない一部の学生、議論するテーマを決められない学生、意見を論理的に展開しようとできない学生がどのように卒論を書けるようになるのか見通しが持てないこと。

・受け身の学習態度を変えていく必要がある。

・昼間ゼミと合同で実施しているが、評価基準の観点が同じでよいのか？気になっている。

・もともと昼の学類に比べて、現代教養では意欲はあるが学力が足りないというケースがこれまで多かったように思うが、今年度は、意欲にも学力にも欠ける学生がみられるように思う。特に学力については、顕著に低下傾向にあるように感じる。

・個人差はあるが論理的な文章が書けない，論文作成の基礎ができていないなどの課題が感じられた。定年退職者がいる関係上、担当する学生の人数（7人＋長期1人、他に院生2名、学類生4年5名＋3年12名）もあり、時間や労力等、かなりの負担を感じた。

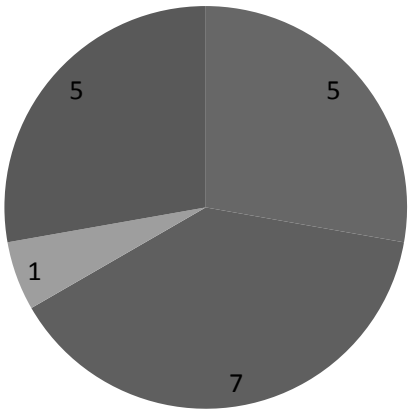
・今年の学生は、本をよく読むし、基礎演習を受け持っていたため、ある程度気心も知れているので指導しやすい。が、以前専門演習を受け持ったときは、学生の基礎学力がバラバラで（そのときは5名受け持っていた）、また抱えている背景もバラバラなので、かなり指導が難しかった。

・夜間の学生のほかに、昼間の学生もいるのですが、かなりはっきりした理解度の差が感じられます。（個人差もありますが。）卒論指導などではあまり弊害がありませんが、集団で作業させるようなことがあると、困難が生じそうです。（今年度は、そういった作業はありません。）

7

演習科目の改善のためのアンケート
Ⅱ．学生生活上の指導について

1，学生生活上の指導で工夫したことは何ですか？



■学生の相談に常に耳を傾けた
■できる限り、学生の様子に気を配った
■学生の不適切な言動を正した
■積極的に学生に話しかけるようにした

8

1，学生生活上の指導で工夫したことは何ですか？

・授業時間の他、メールでのやりとりを頻繁に心がけた。

・生活上の指導はしていない。風邪で休む学生がいたので、体調を気遣った程度。

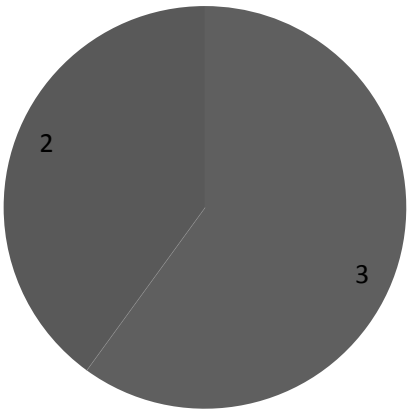
・面談の機会を設けた方が良いと感じている。

・昼間ゼミと合同で実施しているので、とくに工夫した点はない。

・前述のように、欠席の多い学生については、メールなどで連絡を取り、授業時間後に話をする時間等を設けて話をしたが、なかなか連絡がつかない、あるいは全く無視されたこともあった。

・まだ工夫にまで至っていません。

2，学生生活上の指導で苦労したことは何ですか？



■学生の相談にどう対応すべきか迷った
■学生の様子が把握できなかった
■学生が指導に耳を貸さなかった
■学生との心の距離を感じた

演習科目の改善のためのアンケート
Ⅱ．学生生活上の指導について

2，学生生活上の指導で苦労したことは何ですか？

・特段の苦労はなかった。

・いろいろ分からないことはあるが、杞憂に過ぎないことも多い。

・昼間ゼミと合同で実施しているので、とくに苦労した点はない。

・直接面接をするまでに色々苦労があるにせよ、話せば学生の事情は分かるし、改善を提案すれば聞いてはくれるが、それから先は、少しずつ状況が良くなるという感じ。しかし、そもそも職務内容、勤務状況、通勤距離・時間からして、どう考えても通学不能だろうという学生がおり、入試時にこのような点はチェックされていないのか疑問。もちろん入試時には学生は大丈夫というのでしょうが、事実上4年で卒業困難な状況になってしまっている。

・昨年度はコミュニケーションをとるのに苦労したが、今年度は4年生であり、全員社会人なので気心も知れて今年はあまり苦労　することはなかった。

・これは、9月卒業した7年生の例である。3年生後期より卒論指導を行ってきたが、本人の心身の不調のためか、連絡が途絶えることが幾度となくあり、指導の計画が立てられず大変困った。

・欠席が多い学生にどう対応するのか、特に家庭やメンタルヘルス上の問題を抱えている学生は、難しいと思っています。

11

演習科目の改善のためのアンケート
3．その他

3，学生生活上の指導に関して、どのような課題がありますか？

・欠席の多い学生のケア。

・7時限の基礎演習の時間が終わるともう遅いので、学生と話をする時間も限られる。むしろ問題のある学生は呼び出して事情を聴くので生活状況を把握できるが、他の生徒については、話をする時間もないので、授業の始まる前か終わりに、生活状況、サークル、就業・アルバイト状況等について多少話を聞くぐらいの接触時間しかもてない。

・全員、とにかく熱心で、意見交換も活発で、学類生にはない積極性や意欲を感じた。時間をかけてじっくりと指導することができず、その点では心残りが少々あるが、学生は毎回の指導をしっかりと受け止めて何度も書き直してきて、仕事の合間に書いている現実を知っているので、感心することが多かった。

・現代教養コース発足当初に比べ、卒業時に就職を希望する学生が増えているように思う。学類生と同様に、そこまで面倒をみなければならないのは少々難しいと思う（学類生は、取得した資格や免許をもとに就職するので、指導がしやすい）。

・欠席が多い学生にどう対応するのか、特に家庭やメンタルヘルス上の問題を抱えている学生は、難しいと思っています。

12

平成２６年３月３日
教育指導担当者会議資料

平成２５年度　現代教養コース学生の状況

１．休・退学（２月現在）

・休学者　１４名　※半期以内の休学を１名としたのべ人数
（勤務の都合６名、経済的理由３名、病気２名、結婚・育児２名、留学１名）
・退学者　２名
（一身上の都合１名、経済的理由１名）
※このほか、退学に関する相談を３件受けている。

２．長期履修学生

・現在長期履修の学生　１２名（勤務の都合１０名、家庭の事情２名）
・平成２５年度入学生の新規申請　３名（勤務の都合２名、家庭の事情１名）

３．昼間の科目の受講

開放科目の受講状況（平成２５年度のべ　前期３５５件、後期３４８件）
→多い人で半期に１０科目を申請し、履修の大半が昼科目の者もいた。

４．就職状況（平成２４年度実績）

・就職率９１．９％　（全学は９５．１％）　→就職者／就職希望者
・卒業者５５名
（就職者３４名、進学者１名、有職者１１名、未定など９名）
→金融業、卸・小売業への就職が多い。

５．窓口対応の主な相談内容

・メンタル面の病気により休学・未完了したい。
・勤務の都合により大学・授業（特定の）に出席できない。
・バイトが忙しすぎて、生活のリズムが狂ってしまった。
・就職活動で試験を受けられない。
・放射能を気にしており、遠方に避難している。
・何をしていいか分からない（資格・転職・学習の方向性）。

現代教養コース卒業生懇談会メモ

【日時・場所】9 月 3 日　18：00～20：00　副学長室
【参加者】
男性Ａ（６０代）2010 年編入学 ⇒ 2012 年卒業　コミュニティ共生モデル
⇒県庁を退職後、編入学。現在は保育園の園長として勤務。
女性Ａ（４０代）2009 年編入学 ⇒ 2011 年卒業　コミュニティ共生モデル
⇒学校司書勤務。地域政策科学研究科 2 年生として在籍中。
女性Ｂ（２０代）2009 年入学 ⇒ 2013 年卒業　文化教養モデル
⇒現代教養コース卒業後、人間発達文化研究科に進学し、1 年生として在籍中。
男性Ｂ（２０代）2009 年入学 ⇒ 2013 年卒業　ビジネス探求モデル
⇒東邦銀行勤務。ライフサポーターの OB。
女性Ｃ（６０代）2005 年入学 ⇒ 2011 年卒業　コミュニティ共生モデル
⇒福島市臨時職員として勤務。福島市美郷団地でサロン活動に力を入れている。
飯島副学長、蓮沼、岩下、長谷川

Q1：卒業生アンケート（Ｉ、５）の教育内容でプラスになったことは何ですか？
〈男性Ａ〉現代教養科目、開放科目
　幅広い教養を身につけられた。特に吉川先生の「ヨーロッパの社会と思想（ロシア）」と手代木先生の「アジアの社会と思想（中国）」で異文化に興味・関心を持つことができた。
〈女性Ａ〉開放科目
　社会調査に関心があり、行政政策学類の「社会調査論」「社会計画論」「専門演習」がプラスになった。現代教養科目やモデル専門科目もためになった。
〈女性Ｂ〉卒業研究（森本先生）
　現代教養コースの授業は幅広いが、専門を 1 つに絞りづらい。しかし、卒業研究では、専門のテーマを集中的に学ぶことができた。専門演習、卒業研究で学んだことが、大学院進学につながった。
〈男性Ｂ〉開放科目
　興味がある他学類の科目を幅広く学べたことがプラスになった。経営、統計、会計、簿記など経済の基本を学ぶことができた。
　森本先生の「進路セミナー」：高校生の前で、大学で学ぶことに関する HR の授業を経験した。この経験がとても強く心に残っている。
〈女性Ｃ〉開放科目
　今西先生の「社会調査論」や理工学類の授業が新鮮でとても楽しかった。地域政策課題研究での経験が印象深い。広い視野で学べて充実していた。

Q2：大学時代の活動で最もプラスになったものは何ですか？

〈男性Ｂ〉

・ライフサポーター：組織関係（上下関係、後輩の教育）を学べた。

・学外活動：森本先生の「進路セミナー」での経験。

・アルバイト：働くこと、お金を得ることを学べた。就職活動に役に立った。

〈女性Ｂ〉

・ゼミ活動：森本ゼミでの経験。実践的な学習や現場での教える経験から多くを学べた。

・アルバイト：人と関わることを学べた。クレーム対応も良い経験になった。

〈女性Ａ〉

・ゼミ活動：今西先生のゼミでの文献輪読や調査がためになった。行政政策学類が発行している「嶺風」に論文を提出するという貴重な経験もできた。大学で学んだ社会調査の方法は仕事の上でも活かされている。

〈男性Ａ〉

・ゼミ活動：浅野先生からの厳しい指導で基礎を身につけられた。最終年次の境野先生のゼミにオープン参加した。(昼間のゼミと夜間のゼミの両方に参加)

・アルバイト：週に 3 回、2 時間アルバイトをした。あてにされており、5 か月間続けた。

〈女性Ｃ〉

・授業全般：理工、人間発達の開放科目から幅広い知識を得られた。広い視野を持って物事を見られるようになった。

・ゼミ活動：ゼミで鍛えられて、「学び方」を学べた。

Q3：現代教養コース生懇談会（在学生）への参加者が、平成 17 年度入学組は 10 人以上いたが、最近はライポが 2、3 人のみ。なぜだと思いますか？

〈女性Ｃ〉

現代教養コース設立当初は、「チェンバ大町」があった。そこでのつながりが強く、学びたい気持ちを共有し合える仲間がおり、みんなが高い関心を持てていた。また、年齢のバランスも良く、たくさんの経験ができた。同期とは今も交流があり、年に数回 OB、OG 会を開催している。

大学に来ると、受ける講義毎に場所が分かれており、人とのつながりが築きづらい。さらに、働きながら通っている人は、人と交流する時間がなく、孤立しがちである。そのことが参加者が少なくなっている原因ではないか。

Q4：現代教養コースで学びたいというモチベーションはどこからきているのでしょうか？

〈女性Ａ、女性Ｃ〉

教養を身につけたいという気持ちや学ぶことの必要性を感じて入学した。最初は必要に迫られてであったが、講義がどれも面白く、興味を持てるものばかりだった。

〈男性Ａ〉

これまでの考え方や調べ物の仕方が正しいのか確かめるために入学した。学び方や新たな物の見方を身につけることができた。

〈男性Ｂ〉

大学卒業資格を取得したいという、決して積極的でない理由が、最初のモチベーションだった。家庭の経済状況を考えた上での選択でもあり、どうしてもという理由ではなかった。しかし、今後の現代教養コース生のモチベーションのためには、学生一人ひとりが今後の主役になるという強い気持ちが必要ではないか。

〈女性Ｂ〉

学びのモチベーションは入学当初はなかった。入れる大学に入るしかなかったということも理由である。大学では必修科目など自分の取りたい授業を全て取れるわけではない。4 年生で学びに対する焦りや気づきがあり、モチベーションが上がった。

現代教養コースは卒業後の進路が絞られている。もっと選択肢を増やし、幅広くチャレンジできる環境があれば、モチベーションの向上につながるのではないか。

自分自身は、「もしかしたらできる、自分が最初の一人になればいい」という発想の転換で、現在の進路を選択している。

Q5：その他

〈女性Ｂ〉

現代教養コースは昼間の学生から特殊と取られてしまう。例えば、生協や学生課が開いている時間が短かったり、夜の時間帯で学校内に居場所が少なかったりすることも原因である。現代教養コースの授業に対する教員のやる気が低いという話も聞いたことがある。

〈女性Ａ〉

大震災後の対応から行政政策学類との壁を感じた。2011 年卒業生は学位記授与式が行われなかった。しかし、行政では独自に学位記授与の機会や卒業パーティーを開いており、対応に差を感じた。

〈男性Ａ〉
　昼間との距離は普段の授業から感じていた。開放科目をとると、知り合いがほとんどおらず、肩身の狭い思いをしたことがある。
〈男性Ｂ〉
　現代教養コース生に今後必要なのは、積極的な「試み」ではないか。一人ひとりが主役である自覚を持ち、自分が「最初」になって、後輩たちの新たなモデルとなってもらいたい。そのためには、現代教養コースのオリジナリティを高める必要がある。昼間の学生が開放科目として取りたくなるような、夜間独自の授業を開講し、夜間から全学に発信できる強みを持つべきだ。
　「現代教養」という名前がついているのだから、もっと話す力や聞く力、表現する力など社会に出てから必要な「基本」を身につけられるようにするべき。
〈女性Ｃ〉
　現代教養コースの良いところは、学生に年齢差があるところ。年齢差から吸収し、学べることはたくさんある。その利点を活かすために、もっと学生同士が交流できる機会が必要なのではないか。それが学生にとってかけがえのない経験につながるはず。

◎教育制度・内容の評価

また卒業生調査では、図１．３～８に示す福島大学の教育制度・内容について、現在の知識や能力にどの程度プラスになったか（4 段階）、今後重点を置くべきか（複数回答）について尋ねている。平成 22 年度については全学類・コースに共通の設問である。平成 23 年度は、基本的には平成 22 年度調査の設問と同様であるが、各学類・コースのカリキュラムに応じて、いくつかの修正を加えている。ここでは、平成 22 年度については全学類・コースを合わせての結果を、平成 23 年度の結果については学類・コース別の結果を確認していく。

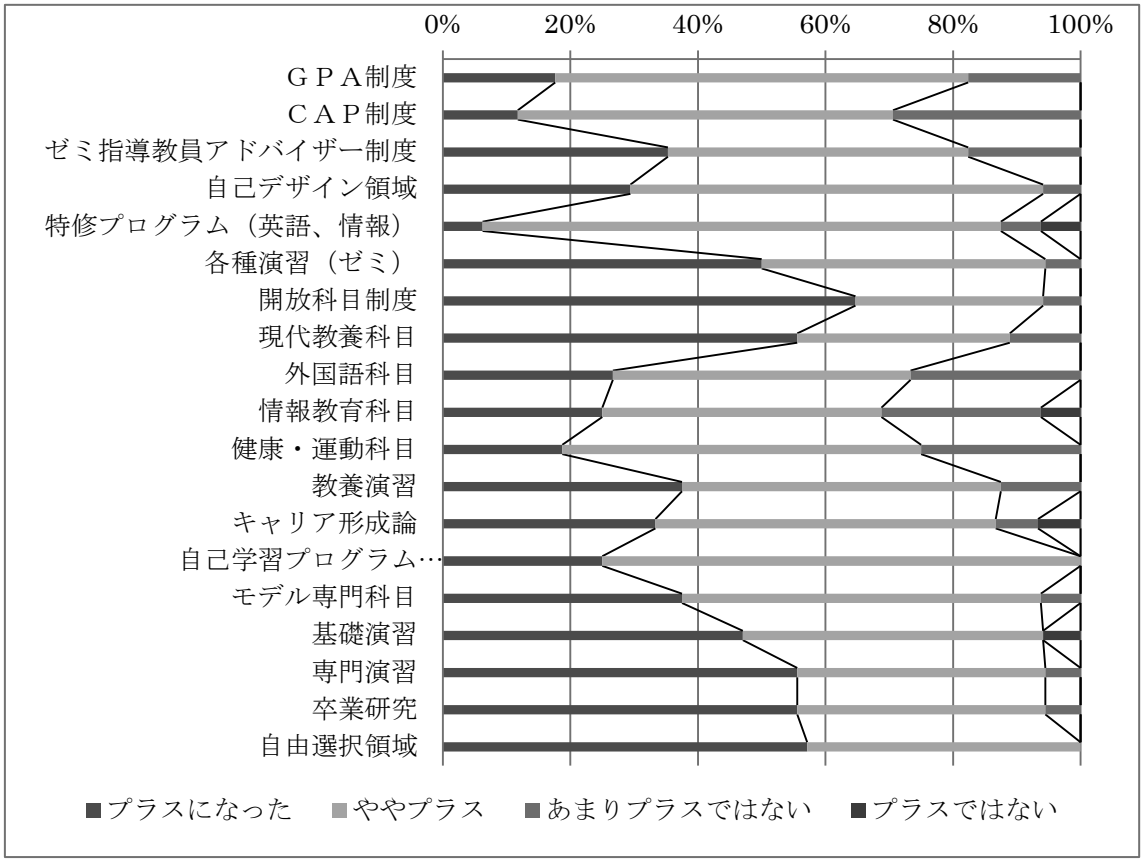
まず各項目がプラスになったかどうかについて、「プラスになった」「ややプラス」の合計割合（割合は未履修、未選択除いて計算）から見ていこう。割合が高い順に３項目（同率含む）をみると、平成 22 年度調査では「各種演習（ゼミ）」92%、「卒業演習・研究」92%、「学類専門科目」89%であった。これに対し、平成 23 年度調査では、人間発達文化学類が「各種実践・実習科目」91%、「卒業演習・研究」90%、「自由選択領域」90%である。行政政策学類は、「ゼミ制度」97%、「専攻入門科目・専門演習（ゼミ）の内容」93%、「卒業演習・研究」93%である。経済経営学類は、「専門演習」96%、「専攻専門科目」93%、「ゼミ制度」92%である。共生システム理工学類は、「卒業演習・卒業研究」95%、「専攻専門科目」86%、及び「専攻基礎科目」「専攻専門科目」が同率で 83%である。現代教養コースは、「自己学習プログラム」「自由選択領域」が同率で 100%、及び「自己デザイン領域」「各種演習（ゼミ）」「開放科目制度」「モデル専門科目」「基礎演習」「専門演習」「卒業研究」が同率で 94%である。所属によってばらつきはあるが、プラスになった項目の上位に演習・ゼミ、卒業研究、専門科目が並ぶ傾向は、平成 22 年度と同様である。

次に今後重点を置くべきかについて、選択者の割合（分母は回答者総数）をみていこう。割合が高い順に３項目（同率含む）をみると、平成 22 年度調査では「各種演習（ゼミ）」47%、「卒業演習・研究」40%、「クラス・ゼミ制度」36%であった。これに対し、平成 23 年度調査では、人間発達文化学類が、「各種実践・実習科目」40%、「卒業演習・研究」40%、「学類専門科目」28%である。行政政策学類は、「ゼミ制度」46%、「専攻入門科目・専門演習（ゼミ）の内容」44%、「卒業演習・研究」32%である。経済経営学類は、「卒業演習・研究」47%、「専門演習」46%、「ゼミ制度」46%である。共生システム理工学類は、「卒業演習・研究」59%、「専攻実践科目」44%、「専攻専門科目」38%である。現代教養コースは、「各種演習（ゼミ）」「専門演習」「卒業研究」が同率で 50%である。プラスになった項目の上位と同様に、演習・ゼミ、卒業研究、専門科目が選択される割合が高い。また、この傾向は平成 22 年度と同様でもある。

なお大学の教育制度・科目評価について、プラスか否か、もしくは重点を置くべきか否かの判断は、科目の内容だけではなく、大人数授業か少人数授業かなどの、教育条件の差異も反映しうる。これら教育制度や科目に対する調査結果の解釈は、以上の点を踏まえ、慎重を期する必要があることを付記しておく。

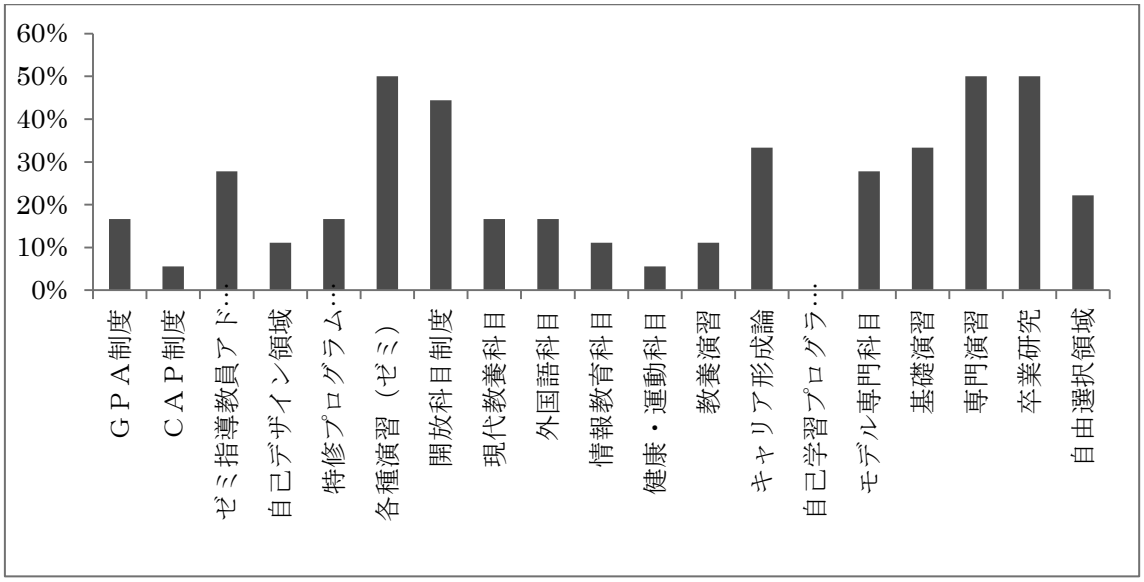
図１－８．教育制度・内容の評価（平成 23 年度調査の結果―現代教養コース）

・現在の知識や能力にどの程度プラスになっているか。



※上図では「未履修」「未記入」を除いた割合を示している。

・福島大学の教育として、今後、どの教育内容に重点をおくべきか。



※上図の分母は回答者総数（18 名）である。

共通教育におけるＦＤ活動

共通教育におけるＦＤ活動

以下、共通教育委員会資料（平成 26 年 3 月 20 日）より抜粋。

平成 25 年度「自己評価委員会」総括について

平成 26 年 3 月 10 日

本年度は共通教育の課題を検討するため、以下の勉強会を実施した。今後も課題が生じた場合には、随時、勉強会や自己評価委員会を開催していくものとする。

（１）実施日時：平成 25 年 6 月 19 日（水）14 時～15 時
実施場所：行政政策学類棟　大会議室
内容：
共通教育課題研究会～「大学教育学会第 35 回大会」の報告～
「学習 vs 学修　学生が求めている授業は」
報告者：人間発達文化学類　高谷理恵子
「ラーニングコモンズにおける学修の形」
報告者：共生システム理工学類　藤本勝成

（２）実施日時：平成 26 年 2 月 20 日（木）13 時半～14 時
実施場所：行政政策学類棟　大会議室
内容：
共通教育「総括のまとめ」勉強会
～「共通教育アンケート実施報告書」概要と理解～
講師：総合教育研究センター高等教育開発部門　丸山和昭

※（２）の勉強会資料については、次項以降に掲載する。

1

2013年度　共通教育
「総括のまとめ」勉強会資料

【資料内容】

・勉強会の背景と目的

・「共通教育アンケート」の概要

・各分野・科目の設問と回答

～「総合科目」「広域選択科目」「英語」
「英語以外の外国語」「情報教育科目」
「健康・運動科目」

2

勉強会の背景

①<u>平成**25**年度の残された課題</u>

・年度課題「共通教育における**FD**」
・年度計画「共通教育アンケート検証」

②<u>「共通教育アンケート」の総括</u>

・過去のアンケートでは、報告書にて
科目担当者のコメントを集めている。
・平成**24**年度アンケート報告書では、
科目担当者のコメントを集めていない。

3

勉強会の目的

・平成**25**年度の分野・科目総括にあたり
「共通教育アンケート」等を踏まえた
各分野・科目ごとの課題整理を依頼。

→<u>課題整理のための情報共有を図る</u>

・「共通教育アンケート」の回答内容
・各分野・科目ごとの成績分布表

4

「共通教育アンケート」の概要

・平成**11**年度以降、断続的に実施。

・平成**18**～**21**年度は、ほぼ同じ設問。
（新カリキュラムに合わせた内容）

・平成**24**年度は、平成**21**年度の内容を
基本的には引き継ぎつつ設問を増加。

→「平成**24**年度 学生による
共通教育アンケート 実施結果報告書」

平成24年度「共通教育アンケート」概要

5

・実施期間と対象：平成24年1月,2年次学生対象

・回答数：**599**（回収率**60**%）

※過年度回収状況
・平成18年度　603名
・平成19年度　655名
・平成20年度　691名
・平成21年度　648名

・性別：男性　**56**%
　　女性　**41**%
　　無回答　**3**%

・所属：人間発達文化学類　**25**%
　　行政政策学類　**21**%
　　経済経営学類　**23**%
　　現代教養コース　**5**%
　　共生システム理工学類　**25**%
　　無回答　**0.02**%

平成24年度「共通教育アンケート」報告書概要

6

・はじめに
・調査概要（回答者属性含む）
・第1章　共通教育の理念と目的
・第2章　各科目の学修状況
・第3章　履修手続き・シラバス・**GPA**制度
・第4章　大学生活全般における学びの状況
・第5章　大学入学後の知識・能力の変化
・第6章　印象に残った教育・授業（自由記述）
・第7章　教育の改善に向けて（自由記述）
・付録　→**調査票見本／基礎集計／教員調査／履修科目数調査**

※第2章が分野・科目別総括に主に関連

※回答者属性、及び1～5章については、全体集計の他、学類別、志望順位別、授業外学修時間別の集計、及び先行調査（同一設問がある場合）のデータを掲載。

7

各分野・科目の設問と回答

・以下、平成24年度「共通教育アンケート」報告書の第2章より、各分野・科目の設問と回答の要約を記述。

・このうち、特に各分野・科目の修得度（「各分野・科目を通じて学生が実際にどの程度の知識・能力を身につけているか」）に関する設問については、経年変化を図表で示す。

8

「総合科目」（結果概要16頁、詳細24頁）

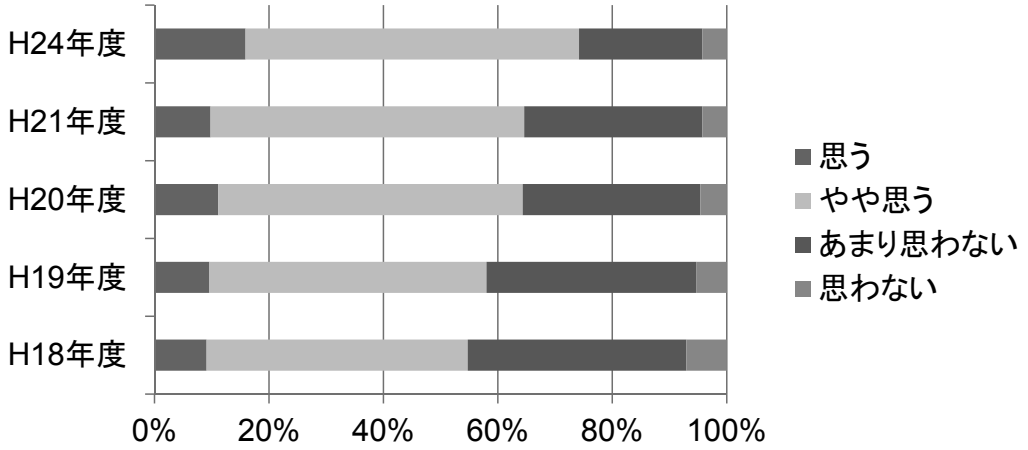
・問Ⅱ.4（1）・・・24頁
「多角的・総合的な思考が身についたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、74%。

・問Ⅱ.4（2）・・・24頁（※平成24年度新規設問）
「開講科目数は十分だと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、62%。

9

◆「総合科目」の修得度（経年比較）

「多角的・総合的な思考が身についたと思うか」



平成18年度以降、向上傾向にある。

10

「広域選択科目」（結果概要16頁、詳細25-27頁）

（※平成21年度までは三分野を分けていない）

・問Ⅱ.5（1）・・・25-26頁

「専門を越えた関心と理解が得られたと思うか」

→人間と文化：「思う」「やや思う」の合計で、79%。

→社会と歴史：「思う」「やや思う」の合計で、74%。

→自然と技術：「思う」「やや思う」の合計で、68%。

・問Ⅱ.5（1）・・・26-27頁

「学問的な思考の基礎が身についたと思うか」

→人間と文化：「思う」「やや思う」の合計で、74%。

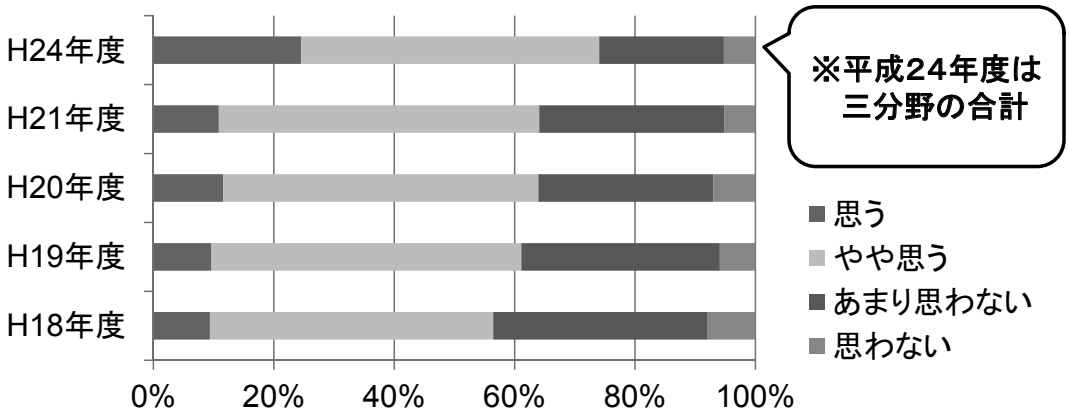
→社会と歴史：「思う」「やや思う」の合計で、73%。

→自然と技術：「思う」「やや思う」の合計で、65%。

◆「広域選択科目」の修得度（経年比較）

11

「専門を超えた関心と理解が得られたと思うか」

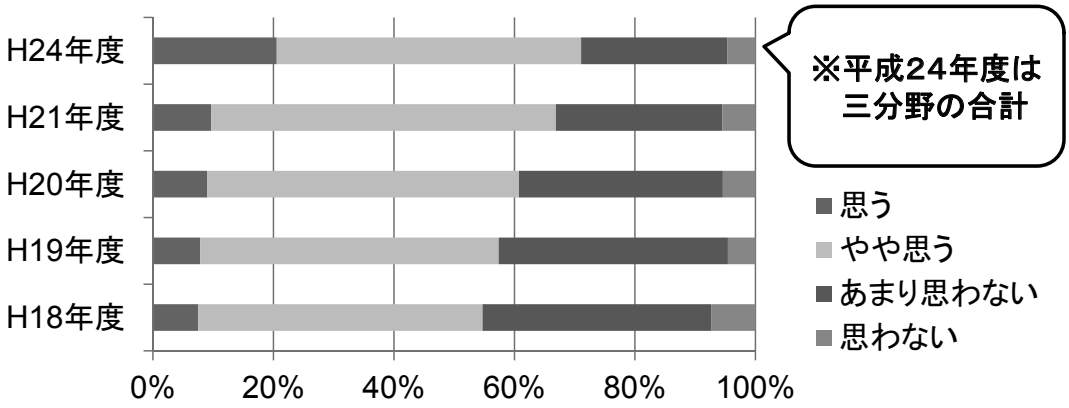


平成18年度以降、向上傾向にある。
（特に平成24年度は「思う」の増加が顕著）

◆「広域選択科目」の修得度（経年比較）

12

「学問的な思考の基礎が身についたと思うか」



平成18年度以降、向上傾向にある。
（特に平成24年度は「思う」の増加が顕著）

13

「英語科目」（結果概要17頁、詳細28-31頁）

・問Ⅱ.6（1）・・・28頁（※平成24年度新規設問）
「外国語リテラシーを深めることができたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、58%。

・問Ⅱ.6（2）・・・28頁
「クラス編成方法に対する満足度」
→「とても満足」「満足」の合計で、88%。

・問Ⅱ.6（3）・・・29頁
「上級・基礎クラスの選択を考えたことがあるか」
→「考えた」「少し考えた」の合計で、45%。

・問Ⅱ.6（4）・・・29頁
「総合英語と技能別英語の違いを知っているか」
→「よく知っている」「知っている」の合計で、19%。

14

「英語科目（続き）」

・問Ⅱ.6（5）・・・30頁
「技能別英語のREADING,ORAL,WRITINGを意識したか」
→「とても意識した」「意識した」の合計で、30%。

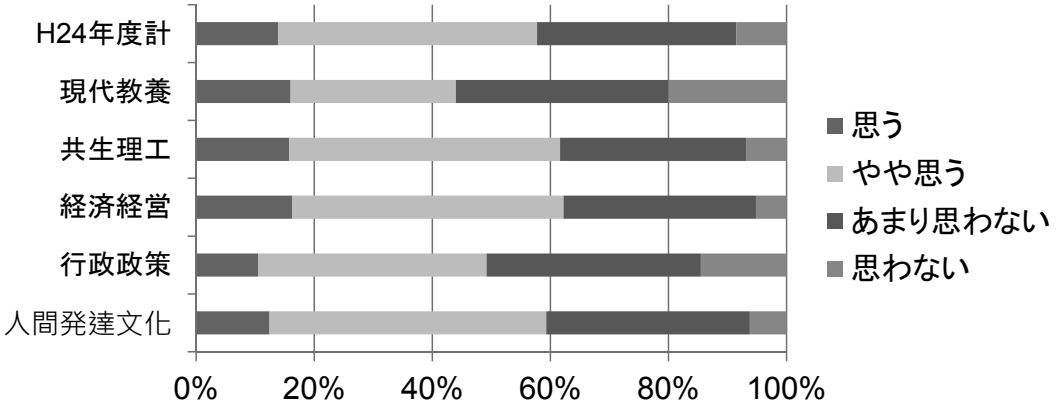
・問Ⅱ.6（6）・・・30頁
「ALCの自学自習システムを利用したことがあるか」
→「ない」が87%。

・問Ⅱ.6（7）・・・31頁（※平成24年度新規設問）
「英語の検定試験や英語講座を受けたことがあるか」
→「ない」が54%。

15

◆「英語科目」の修得度

「外国語リテラシーを深めることができたと思うか」



※経年比較は今後の課題※
（平成25年度調査に同様の設問あり）

16

「英語以外の外国語科目」

（結果概要17-18頁、詳細31-34頁）

・問Ⅱ.7（1）・・・31頁（※平成24年度新規設問）
「1年次に履修した英語以外の外国語科目」
→最多はドイツ語（37%）、次に中国語（32%）。

・問Ⅱ.7（2）・・・32頁
「中級を履修したか」
→「はい」16%、「いいえ」84%。

・問Ⅱ.7（3）・・・32頁
「読む、書く、聞く、話す能力が身についたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、56%。

・問Ⅱ.7（4）・・・33頁
「豊かな世界観、思考力、表現力が身についたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、57%。

17

「英語以外の外国語科目（続き）」

・問Ⅱ.7（5）・・・33頁
「朝鮮語（韓国語）があった場合、履修したと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、28%。

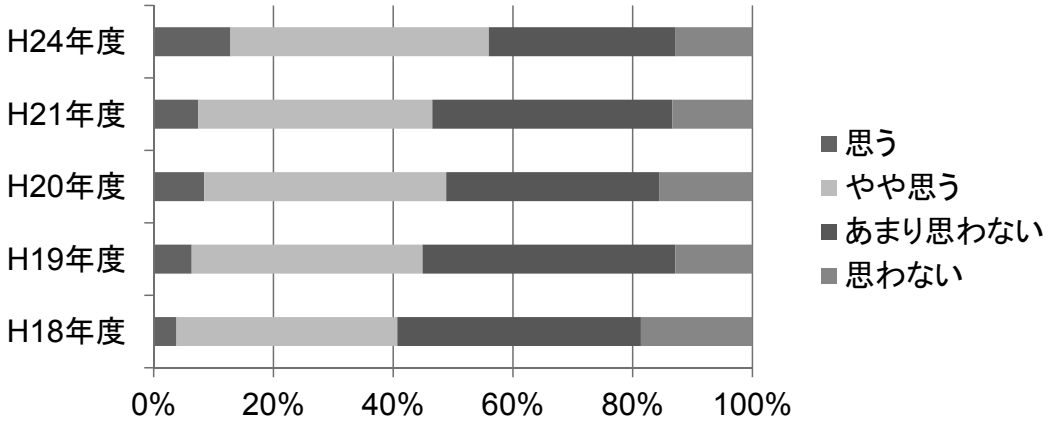
※（2）（3）（4）について、履修科目別に集計・・・34頁

※問Ⅱ.10・・・34頁
「日本事情を受講してみたいか（留学生以外の回答）」
→「思う」「やや思う」の合計で、69%。

18

◆「英語以外の外国語科目」の修得度（経年比較）

「読む、書く、聞く、話す能力が身についたと思うか」

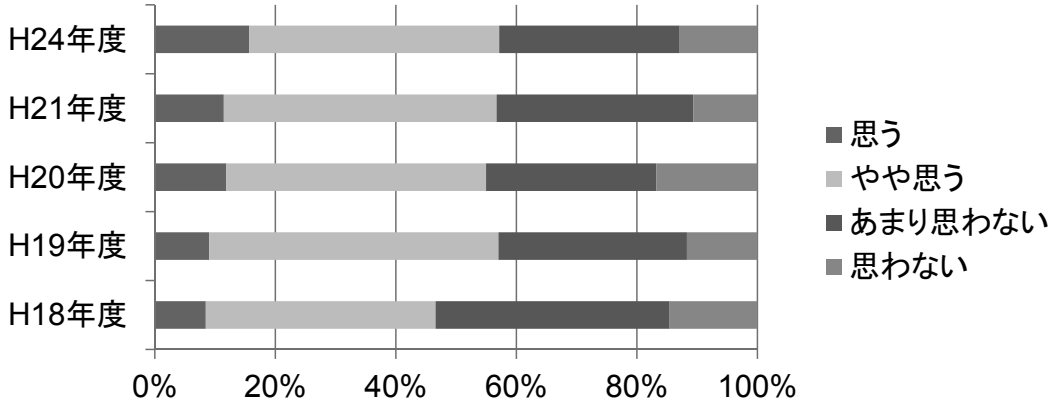


平成18年度以降、向上傾向にある。

19

◆「英語以外の外国語科目」の修得度（経年比較）

「豊かな世界観、思考力、表現力が身についたと思うか」



平成19年度以降、大きな変化はない。
（ただし、平成24年度は「思う」の割合が増加）

20

「情報教育科目」（結果概要18-19頁、詳細35-40頁）

・問Ⅱ.8（1）・・・35頁
「履修した情報処理科目の種類」
→「Ⅰ情報リテラシー」が71%。

・問Ⅱ.8（2）・・・35-36頁
「問Ⅱ.8（1）の情報処理科目を選んだ理由」
→ 最多は「単位が取りやすそう」45%。

・問Ⅱ.8（3）・・・36頁
「授業の内容が理解できたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、82%。

・問Ⅱ.8（4）・・・37頁
「情報処理科目が必修であることの是非」
→「必修のままがよい」75%。

「情報教育科目（続き）」

21

・問Ⅱ.8（5）・・・37-38頁（※平成24年度新規設問）
「高校で受けた情報科目の科目名」（自由記述）→詳細略

・問Ⅱ.8（6）・・・38頁（※平成24年度新規設問）
「高校の情報科目の内容は十分身についたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、60%。

・問Ⅱ.8（7）・・・39頁（※平成24年度新規設問）
「現在、パソコンは所有していますか」
→「自分専用がある」93%。

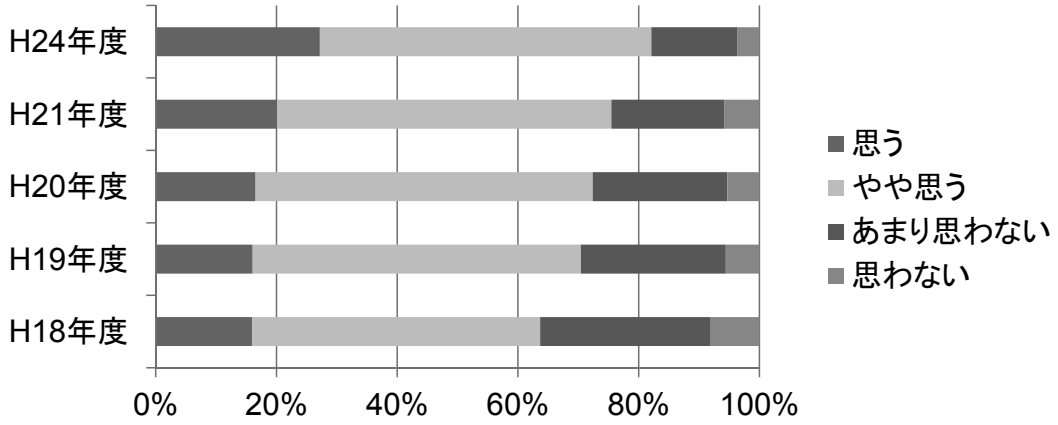
・問Ⅱ.8（8）・・・39頁（※平成24年度新規設問）
「大学のコンピュータを利用する頻度」
→「いつも利用」16%、「ときどき利用」68%。

※（2）（3）（4）（6）について、履修科目別に集計・・・40頁

◆「情報教育科目」の修得度（経年比較）

22

「授業の内容が理解できたと思うか」



平成18年度以降、向上傾向にある。

23

「健康・運動科目」（結果概要19頁、詳細40-41頁）

・問Ⅱ.9（1）・・・40頁
「身体リテラシーを深めることができたと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、75%。

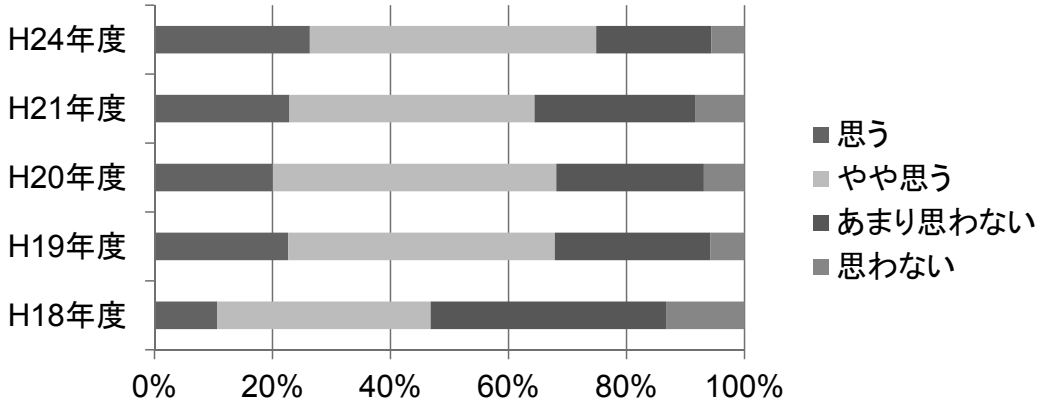
・問Ⅱ.9（2）・・・41頁
「スポーツに対する興味や関心が高まったと思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、68%。

・問Ⅱ.9（3）・・・41頁
「興味のわく種目が用意されているように思うか」
→「思う」「やや思う」の合計で、72%。

24

◆「健康・運動科目」の修得度（経年比較）

「身体リテラシーを深めることができたと思うか」

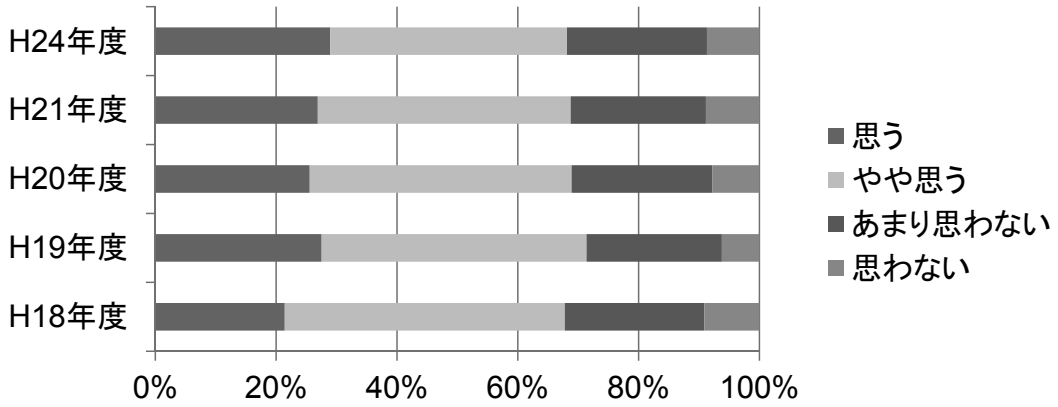


平成19年度、平成24年度と断続的に向上。
（※それぞれの年度で設問の説明内容が変化している）

25

◆「健康・運動科目」の修得度（経年比較）

「スポーツに対する興味や関心が高まったと思うか」



平成１８年度以降、大きな変化はない。

26

各分野・科目の設問と回答（まとめ）

各分野・科目の「修得度」は、多くの場合、
向上傾向にある。

《より詳細な検討をお願いしたい点》

- 学類間、科目間での回答傾向の差異
- 設問内容の適切さ、設問の加除
- 自由記述に寄せられた意見の検討
- 実際に科目を担当する中で気づいた点

など

27

※平成24年度「共通教育アンケート」報告書でその他、分野・科目総括に関連する部分。

・問Ⅲ.1：総合科目と広域選択科目の履修手続・・・46頁

・問Ⅴ：大学入学後の知識・能力の変化・・・82-93頁
→「パソコンでの資料作成」（84頁）、「科学的・数量的視点」（87頁）
「グローバルな課題への関心」（89頁）、「外国語の能力」（90頁）
「異文化の理解」（91頁） など。

・問Ⅵ：印象に残った教育・授業（自由記述）・・・94-98頁

・問Ⅶ：教育の改善に向けて（自由記述）・・・100-103頁

・付録：共通教育に関する教員アンケート・・・120-130頁

28

※各分野・科目ごとの成績分布表については、別添資料を参照。

・共通教育「総括のまとめ」勉強会（2014/02/20）
参考１.勉強会の背景と目的（関連資料抜粋）

・「教育事項に係る次年度の検討課題について」※下線部追加
（平成 25 年 3 月 7 日　全学教育研究改革委員会、教育担当副学長）

(4)共通教育における FD
共通領域科目の教育運営においては、開設科目数の保証が中心となり、必ずしもこの分野の科目でどのような力をどの程度つけてもらう、といった検討は必ずしも十分になされていない。つまり「学生が修得すべき知識及び能力」（D.P.）についての科目別確認が必要になっている。①人間と文化、②社会と歴史、③自然と技術、④情報、⑤総合科目、⑥健康・運動、⑦英語、⑧非英外国語などの科目分野ごとに、どのようにそれを進めていくか検討したい。科目担当者相互の協議の場の確保がさしあたり必須となろう。なおその際、日本語能力の獲得についても検討(分野横断的にも)したい。
キャリアデザイン領域については従来担当専門家から科目担当者への熱心な協議呼びかけがあるが参加者は多くない。教育担当副学長の責任も明確にして対処する必要がある。
こうした FD にも視野を置いた共通教育運営のあり方についても、体制の問題を含めて検討の必要がある。例えば他の大学には、「共通教育院」等の組織がある。その形はとれないとしても、少なくとも「副学長－委員会」の系列だけでは不十分であろう。

・「平成 25 年度年度計画」※下線部追加

今後のカリキュラム改革に向けて、共通教育（共通領域、自己デザイン領域）に関するアンケート結果を検証するとともに共通教育全体の課題を取り纏める。また、引き続き学生アンケートを実施する。

・「第 126 共通教育委員会議事要録（案）」（平成 22 年 11 月 25 日開催）

２．自己評価委員会からの報告について―（１）共通教育アンケート
委員長から、過去４年間のアンケート結果を分析後、自己評価委員会ワーキングで分野ごとの論点整理事項を確認し、次回共通教育委員会で、各分野に総括を依頼する旨、説明があった。

・「第 127 回共通教育委員会議事要録（案）」（平成 22 年 12 月 16 日開催）

１．自己評価委員会からの報告について
丸山教員から、資料３に基づき、共通教育アンケートの分析結果について、報告があった。委員長から、各委員へこの結果を加味した分野・科目ごとの総括を２月末までに報告願いたい旨、依頼があった。なお、広域選択科目分野別の調査結果がないことについて、調査を実施しなかった経緯を事務担当で確認後、自己評価委員会ワーキンググループで検討する旨、発言があった。

・共通教育「総括のまとめ」勉強会（2014/02/20）
参考２.平成 21 年度共通教育アンケートの概要（含む分野別コメント）

はじめに

毎年、「学生による共通教育アンケート」が行われ、今年で 3 回目を迎えました。アンケート項目・質問事項を変えず、毎年行っているアンケート調査で、共通教育に対する学生の動きが理解しやすいものとなっています。アンケートにご回答いただいた学生のみなさんには心より御礼申し上げます。

また、集計が間に合わず、担当者の交代があり、本冊子の刊行が大幅に遅れてしまったことをここにお断りいたします。

今回のアンケート回収数総数は、648 名でした。共通教育についての学生の意識調査のデータとして大学改革やカリキュラム編成のあり方を考えていく上で、有益なものになると思います。

アンケート調査の結果を無駄にせず、多方面での改革の基礎資料として大いに役立てて、中期計画等に反映させていきたい所存です。

１　広域選択科目

広域選択科目(「人間と文化」「社会と歴史」、「自然と技術」の３分野の科目)について、まず、受講調整のところで、希望する科目の受講がすんなりとできた学生はかなり少ない。人間発達では 44.8%、行政政策は 37.8%、経済経営ではなんと 27.3%にすぎない。一番高い共生システム理工でも 47.7%となっている。広域選択科目は、全体的に学生にとって、受講調整のハードルが控えている、すんなりとは受講しにくい科目というイメージが強いと思われる。これは、学生の授業に臨む姿勢や意欲・動機づけに少なからず影響を与えると思われる。「仕方がない」という諦めムードの回答が、経済経営では、62.0%、共生システムでは 57.0%もあるが、大学としては努力して、受講調整せず希望する科目をできるかぎり学生に提供できるよう尽力しなければならない。なお、収容人数を上回る履修については、科目によっては認められているものもある。今後、その枠をどの程度まで拡大していくか、科目に応じてさらに検討していく必要がある。また、統計的な数値で見てみると、また、この授業で「現代の学問・文化の成果に対して専門を超えた関心と理解」が得られたと思いますか、という質問に対して、集計結果にあるように、前々回のアンケート(2006 年度)および前回(2007 年度)に比べ全体的に「思う」「やや思う」のポイントが増えおり、「あまり思わない」「思わない」が減っている。

他方、この授業で、「学問的な思考の基礎」が身についたと思いますかという質問については、全体として「思う」「やや思う」のポイントが増え、「思わない」がポイントもかなり減っている。

・共通教育「総括のまとめ」勉強会（2014/02/20）
参考２.平成 21 年度共通教育アンケートの概要（含む分野別コメント）

過去２回のアンケートと今回のものを通して、ここ数年の間の傾向として、少しずつ広域選択科目における学生の理解と教員における積極的な授業改善への成果が現れたものとなっているといえる。

２　外国語（英語）について

2005 カリキュラム導入後ワンサイクルが経過をした。英語に関しては、自分でシラバスを見てクラスを選択するという新方式が、平成 21 年度でも「とても満足」、「満足」が 85 パーセントに達している。ほぼこの水準が例年維持されていることは、現行のクラス選択制度が十分機能していることを示している。また、クラス選択の満足度は、授業内容の満足度からくるものでもあるといえる。同様に。2005 カリキュラムで新規に導入した到達度別クラスである「上級」、「基礎」クラスを意識したことがあるかどうかに関しても、4 学類で 45%の結果が出ている。標準クラスから、「上級」、「基礎」クラスへの移動自体は多くはないにもかかわらず、約半数の学生が到達度別クラスを意識したことがあることは、選択肢の幅を確保した、新カリキュラムが機能していることを示している。一方で、上級英語と技能別英語の差異に関してはさらに周知する必要がある。ALC 自学自習システムに関しては、学類により認知度の差がある。他方で、毎年 ALC 自学自習システムは、今年もいくつかのクラスで使用され、コミュニケーションスキル向上に向けた、福島大学の英語教育のレベルの高さが示された。授業以外の自学自習部分については依然利用が低い状態にあるが、ID・パスワードの入力などを簡易化することで利用が向上する可能性がある。また、適宜、ソフトやプログラムを更新し、より高度なコミュニケーションスキル向上につなげていく必要がある。

３　英語以外の外国語

中級の履修率には大きな変化は見られない。個別意見で時間割編成の問題を指摘するものがあるが、アンケート以外にも学生から同様の声が担当者に届いている。時間割上の工夫だけで履修率が大幅にアップするとは思えないが、学生の期待に応える努力はすべきであろう。

四技能がどの程度身についたかを検証させても、初級 4 単位のみの履修で到達できるレベルには自ずと限界があり、この質問の形態では真に意味のある結果はなかなか出てこないだろう。中級履修者にはそれなりの達成感があり、肯定的な回答が多いのではないかと想像される。世界観、思考力、表現力の獲得については前年度に続き、過半数の学生が肯定的な回答をしており、学習に意義を認めていることが窺える。

朝鮮語の新規開講について半数程度の学生がこれを支持しているのは、多様化をよいこととしていると判断できるだろう。一方で多様化すればするほど、個々の言語の担当態勢が手薄になるというジレンマがある。

４　情報教育科目について

情報処理１から４の選択については人間発達の７割以上が情報処理１を選択し、また行政・経済の６割も情報処理１を選択しているのに対して、理工は４割と少ない。学類によって情報処理の位置づけが異なる様子が伺える。ただし理工で実際には選択できない情報処理４（プログラミング）を１割以上近くが選択しており、昨年度のアンケートに引き続き専門科目のプログラミング入門などと混同している可能性がある。

選択理由については、どの学類でも「内容に興味があった」「単位がとりやすそうだった」がどちらも４割程度と拮抗している。自由記述では、自分の基礎知識が低いためとする記述が多く、必ずしも高校における情報教育が浸透している現状ではないことが伺える。また授業の内容が理解できたかについて「思う」「やや思う」を合わせるといずれの学類も７割程度となることから、学生レベルにあった選択が行われていると見ることもできる。

必修としての位置づけについては６割が「必修のままがよい」と回答しており、数字上のニーズはあるものと考えられる。しかし自由記述では「高校までに学ぶことの繰り返しでは意味がない（人文）」「１、２は必要ない（行政）」「１、２のような内容は基本的すぎていらない（理工）」「選択制でよいと思う（理工）」とする回答と「難しすぎてよく分からない（人文）」「高校までに学んだものと考えるべきではない（経済）」などの回答が対立しており、学生の二極化が進んでいるのではないかという見方もできる。

単なる学生の希望で選択せずに、入学時での情報リテラシーのレベルチェックなどを行えれば、より的確な情報教育が行えるとは思うが、現状では４月入学時直後に選択しなければならず実際には困難であり、全学的なカリキュラム改変の議論の中に情報処理科目のありかたについての検討も含めるべきであろう。

５　健康・運動科目

「身体リテラシー（健康や運動科学についての科学的認識）を深めることができたと思うか」「スポーツに対する興味や関心が高まったと思うか」「種目を選択するにあたって、興味の涌く種目が用意されていたと思うか」の設問に対して、いずれも三分の二以上の学生が「思う・やや思う」と答えている。その他として、受講人数を減らして種目

を増やし、選択肢の幅を広げてほしいという要望が複数あった。また、GPA 制度が理解できていないため、C 評価に不満を感じる声があった。

健康・運動科目は、１年次必修の「健康・運動実習Ⅰ・Ⅱ」と２年次以上の自由選択「スポーツ実習」によって構成されている。健康・運動実習Ⅰ・Ⅱでは、１クラス４５人の定員で学類指定の時間帯に受講生の人数に応じて４～６クラスを同時開講している。スタッフの専門種目と施設の関係から開講種目を決定するので、学類によっては実施できない種目も出てしまう。スポーツ実習は３コマの時間帯に合計１４クラスを開講している。

身体リテラシー教育を追求する観点から、健康・運動実習Ⅰ・Ⅱはシラバスの形式及び評価基準を統一して実施している。授業全体の取り組みとしては、実技に関わること以外に、①体重・体脂肪率の測定および講義、②運度強度と心拍数の関係を知るための実技および講義、③身体活動量の評価（講義は各教員に依存）に取り組んでいる。今日、社会的に問題となっている生活習慣病と運動との関係について理解させ、運動の楽しさを体験させると共に、学生自身の健康管理に意識が向くよう、今後とも授業改善の努力が必要であろう。